



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

計画書・報告書の書き方(第4次計画期間)

1. 計画書・報告書様式の変更点
2. 提出方法、提出先
3. 「計画書・報告書」作成の留意点
4. 「様式4号 管理実態」、「様式5号 現状把握」
対応のポイント



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～全体～

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称					
代表者名	氏名			役職名	
主たる事務所の所在地					
主たる事業の分類	大分類				
	中分類				
主たる事業の概要					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者			
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者			
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者			
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者			
	基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl				
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂				
	調整後排出量	t-CO ₂			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂				
自動車の台数	台				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	年度	計画期間	年度～	年度
------	----	------	-----	----

報告対象年度	年度
--------	----

3 計画書(報告書)の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	



計画書兼実施状況報告書は、計画書と報告書が一体となっており記入欄が以下のように色分けされている。

黄色: 計画書作成時に記入し、報告書では内容を変更しない

緑色: 計画書作成時に記入し、報告書で情報を更新する

青色: 計画書作成時には記入せず、報告書作成時に記入する



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式2、3号(提出書)～

様式2号

事業活動温暖化対策 **計画書提出書**

長野県知事 殿

年 月 日

住所: (法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地)

氏名: (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

- ・プルダウンで『**計画書提出書**』又は『**実施状況報告書提出書**』を選択

- ・**事業者名、代表者名**を併記
- ・代表者は委任可(委任状等が必要)
- ・委託会社(運転管理等)は不可

長野県地球温暖化対策条例第12条第1項の規定により、事業活動温暖化対策計画書を提出します。

事業活動温暖化対策計画書	別添のとおり	
温暖化対策責任者	工場等の名称	部署名
	所在地	
	氏名	役職名
	電話番号	FAX
	電子メールアドレス	
計画書提出担当者(総括票)	工場等の名称	部署名
	所在地	
	氏名	役職名
	電話番号	FAX
	電子メールアドレス	
温暖化対策担当者(個別票)	工場等の名称	部署名
	所在地	
	氏名	役職名
	電話番号	FAX
	電子メールアドレス	

① **温暖化対策責任者**
権限と責任(役員クラスの方を想定)

② **計画書提出担当者(総括票)**
県との**連絡窓口**を想定
※メールアドレスは記入必須

③ **温暖化対策担当者(個別票)**
個別票対象工場等の担当者

- ・計画書と報告書の提出書は**非公表**
- ・②と③は兼任可



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1. 事業者等の概要

氏名又は名称			
代表者名	氏名	役職名	
主たる事務所の所在地			
主たる事業の分類	大分類	①	
	中分類		
主たる事業の概要			

2. 制度に該当する要件

<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者	②
<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者	
<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者	
<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者	

	基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1				
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂				
	調整後排出量	t-CO ₂			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂				
自動車の台数	台				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂				

3. 計画書(報告書)の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	③
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4. 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	年度	計画期間	年度～	年度
報告対象年度	年度			

- ・本社機能を有する事業所の所在地
- ・事業の分類はプルダウンで選択

- ・該当する区分全てをプルダウンで選択

- ・チェックにより網掛け部分が変化
網掛けのない部分に入力

基準年度: 計画期間初年度の前年
 計画期間: 提出した年度～2025年度
 報告対象年度: 当該年度
 ※年度は西暦で記入してください。

- ・いずれかを必ず選択(複数選択可)
- ・第三者の閲覧が可能となるよう表現



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等					
目標等の有無	目標年度	年度	削減目標		
削減計画の概要					
イニシアチブ ※画況	<input type="checkbox"/> SBT	<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

【基本方針】

- ・県内における事業活動を想定
- ・目標の達成や講ずる措置についての基本的な考え方を表現
- ・2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標を記入

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

--	--	--	--	--	--

【組織体制】

- ・必ず本社を含む体制を表現
- ・提出書に記載された方々(温暖化対策責任者、温暖化対策担当者)の位置づけを明確に表現

5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

--	--	--	--	--	--

【会議体等の名称及び開催頻度】

- ・温室効果ガスの排出の量の削減のために開催する会議等の名称と開催頻度を記入



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～ しあわせ信州

～記入例～

- ・2050ゼロカーボンを見据えた中長期的な目標設定(2030年、2050年等)がある場合に記入
- ・目標年度及び削減目標が複数ある場合も記入可

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等						
目標等の有無	有	目標年度	2030、 2050	年度	削減目標	温室効果ガス排出量 2030年度60%削減(2010年度比) 2050年度実質ゼロ
削減計画の概要	<p>2020年にSBT認定を取得し、以下の方針で取組を進めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新型設備への更新により、エネルギー使用量を○%削減する。 ・2025年までに本社工場に太陽光発電設備を○kW設置し、使用電力の○%を賄う。 ・不足分については再生可能エネルギー電力と非化石証書を購入する。 <p>また、Scope3排出量についても、2030年度○%削減(2010年度比)の目標を掲げ、取引先メーカーに対して排出量の把握と情報提供を求めている。</p>					
イニシアチブ 参画状況	<input checked="" type="checkbox"/> SBT	<input checked="" type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 再エネ100宣言 RE Action	<input type="checkbox"/> その他	

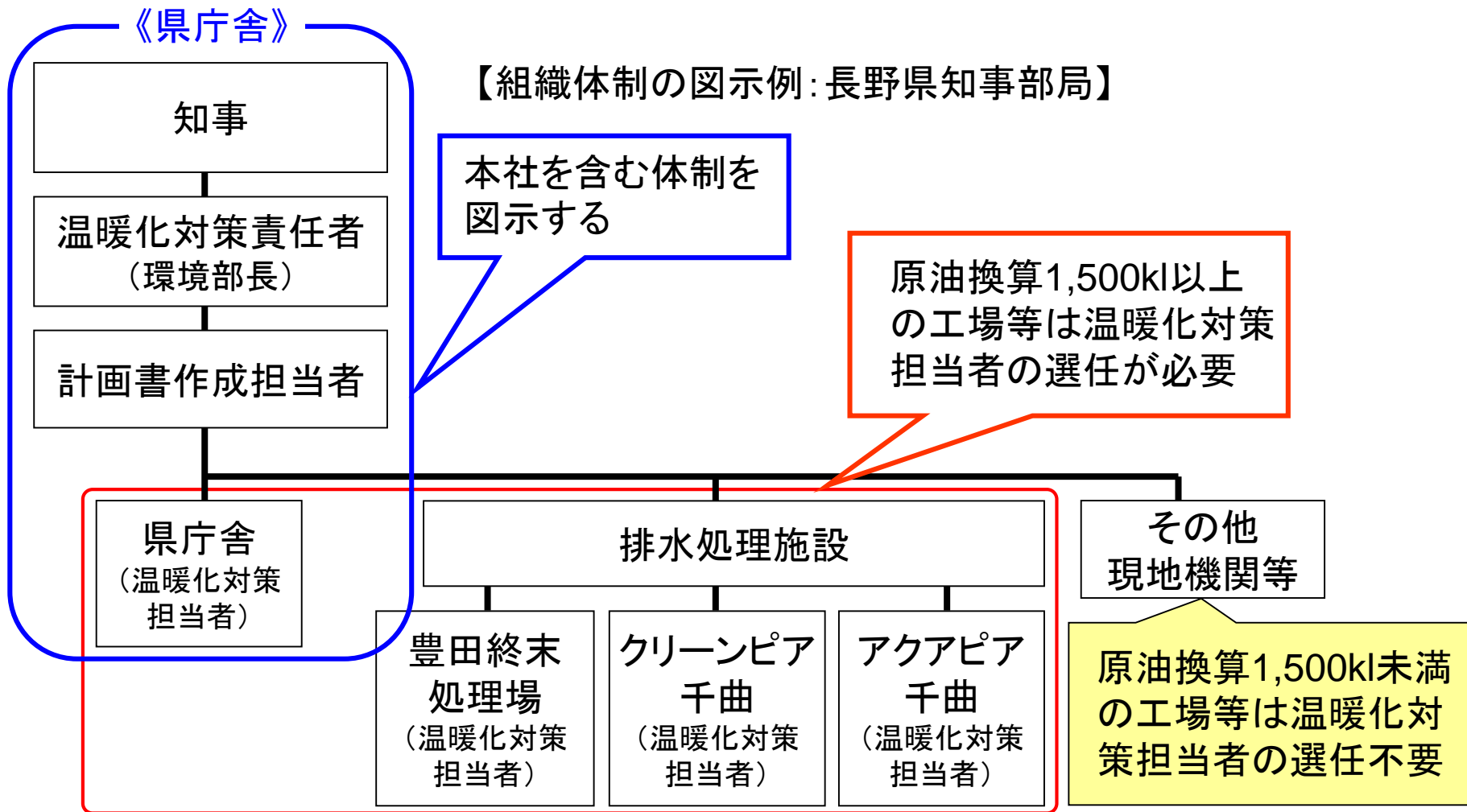
- ・削減目標の達成に向けた計画や取組方針等を記入
- ・Scope3の目標設定についても記入可

- ・該当するイニシアチブを選択
- ・その他、中長期目標に関連するものがあれば「その他」に記入



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～





Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

様式1号
(総括票)

6.の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	t-CO ₂	基準原単位	単位
年度	調整後排出量	t-CO ₂	原単位削減率	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
年度	目標削減率	%	目標削減率	%
目標設定に関する説明				
第一年度	排出量	t-CO ₂	原単位	単位
	削減率	%	原単位	t-CO ₂ /
年度	調整後排出量	t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率	%		
排出量等の増減理由				
第二年度	排出量	t-CO ₂	原単位	単位
	削減率	%	原単位	t-CO ₂ /
年度	調整後排出量	t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率	%		
排出量等の増減理由				
第三年度	排出量	t-CO ₂	原単位	単位
	削減率	t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /
年度	調整後排出量	t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由				

県内の全工場等の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業者が記入

- ・黄色セルには原単位、目標削減率等を記入
- ・排出量の目標値については、基準排出量と目標排出量より自動算定
- ・調整後排出量は、総括票1枚目のシートに記入した数値が自動表示

- ・青色セルには計画期間内の実績を記入
- ・該当要件対象外の事業者は記入不要(網掛け)



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

～記入例～

・第4次計画期間から、調整後排出量は自動表示

・原単位が1以上となるよう、適切な単位を設定

6の1 エネルギー起源炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10,000	t-CO ₂	売上高	100.00	単位	億円
2022年度	調整後排出量	8,900	t-CO ₂	基準原単位	100.00	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	8,500	t-CO ₂	目標原単位	85.00	t-CO ₂ /	億円
2025年度	目標削減率	15.00	%	目標削減率	15.00	%	
目標設定に関する説明	3年間で15%の削減目標を掲げ、設備更新及びピークカット取組を進める。						

・目標削減率を手入力
(目標原単位は自動算定)

- ・排出量と原単位双方の目標設定が必須
- ・削減の評価は、第3次計画期間から「調整後排出量」で実施
(ただし、削減の基準となる基準排出量にはクレジット等を反映しない)



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

排出量等に誤りが
あった場合

説明欄に該当排出量等を
修正したことを記入

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標

基準年度	基準排出量	10,000	t-CO ₂	売	100.00	単位	億円
2022年度	調整後排出量	8,900	t-CO ₂	基準	100.00	t-CO ₂ /	億円
目標年度	目標排出量 (調整後排出量)	8,500	t-CO ₂	目標	85.00	t-CO ₂ /	億円
2025年度	目標削減率	15.00	%	削減率	15.00	%	
目標設定に関する説明	<p>3年間で15%の削減目標を掲げ、設備更新及びピークカットの取組を進める。</p> <p>※2022年に提出した計画書において、基準排出量に誤りがあったため、2023年度提出の報告書にて訂正をおこなった。</p>						

基準排出量(又は各年度の排出量)に誤りがあった場合には、**修正の理由及び内容が記載された書類並びに修正後の排出量の算定根拠資料**を提出

計画自体を改訂したときには、長野県環境部環境政策課ゼロカーボン推進室にご連絡の上、様式1～3号、様式4号及び5号のうち必要なものを改めて提出してください。



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂		単位
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
2025年度	目標削減率		%	目標削減率	%
目標設定に関する説明					
第一年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率		%		
排出量等の増減理由					
第二年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率		%		
排出量等の増減理由					
第三年度	排出量		t-CO ₂		単位
	削減率		%	原単位	t-CO ₂ /
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率	%
	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由					

県内の全工場等のその他ガス排出量合計が3,000t-CO₂以上の事業者が記入

考え方は「6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績」と同じ



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～ しあわせ信州

自動車の使用台数200台以上の事業者が記入

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	t-CO ₂	基準原単位	単位
年度	調整後排出量	t-CO ₂	原単位	t-CO ₂ /
目標年度	目標排出量	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
年度	目標削減率	%	目標削減率	%
目標設定に関する説明				
第一年度	排出量	t-CO ₂	原単位	単位
年度	調整後排出量	t-CO ₂	原単位削減率	t-CO ₂ /
年度	削減率	%	原単位削減率	%
排出量等の増減理由				
第二年度	排出量	t-CO ₂	原単位	単位
年度	調整後排出量	t-CO ₂	原単位削減率	t-CO ₂ /
年度	削減率	%	原単位削減率	%
排出量等の増減理由				
第三年度	排出量	t-CO ₂	原単位	単位
年度	調整後排出量	t-CO ₂	原単位削減率	t-CO ₂ /
年度	削減率	%	原単位削減率	%
目標の達成状況及び排出量の増減理由				

考え方は「6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績」と同じ

自動車については、第4次計画期間より調整後排出量の欄を追加

総括票の重点対策記載欄は、**自動車の要件に該当する事業者のみ**記入

- ・基準年度:「実施済」、「一部実施」、「未実施」から選択
- ・実施予定:「実施済」となる年度を選択
- ・第一～三年度:実施状況を選択
- ・備考:実施しない理由等を記載

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

「温室効果ガスの排出の量に関する抑制目標を達成するために講じる措置」のメニュー等を参考に対策内容を記入

計画時の状況(黄色セル)と、実施後の状況(青色セル)を記入

再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況 ※「再エネ設備」シートに記入

基準年度・基準年度時点で導入済の容量
導入計画・計画期間に導入予定の容量
第一～第三年度・報告年度時点で導入されている総容量(累積)

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	0	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年					
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット(森林CO ₂ 吸収評価証等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気(自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年					
再生可能エネルギー電気(小売電気事業者からの買電)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					

再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

基準年度・基準年度に利用した量
導入計画・計画期間に利用予定の量
第一～第三年度・報告年度に利用した量



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

～記入例～

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	ポンプ	ポンプの運転管理	2023	50		
2	エネ起	照明設備	高輝度放電ランプ等効率の良いランプの導入	2023～2024	100		
3	エネ起	熱源設備	給湯設備の効率管理	2023～2025	60		
4							

対策が多い場合は、削減効果の高い対策を優先的に10項目以内に収まるよう記入

- ◎区分、設備等を選択し、対策内容を記載（参考：抑制メニューの内容等）
- ※同じ設備で複数の対策を実施している場合、対策ごとに行を分けて記入
例：ノートPCのバッテリー運転
不要時電源OFFの徹底
- ◎計画時に記載のなかった対策を**実施した場合は**、計画欄を空欄とし、対策内容と実績を記入する。



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

～再エネ設備(非公表)シートの記入例～

◎導入計画の発電容量等は、計画期間中に追加する(増設する)容量を記入

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

No.	設置場所の名称等	再生可能エネルギー源(種類)	設備の利用形態	設置場所	単位	設備容量		
						基準年度	導入計画(追加分)	第一年度
1	第1工場	太陽光発電(建物)	自家消費(売電なし)	事業所内	kW	100	50	150
2	第2工場	太陽光発電(建物)	全量売電	事業所内	kW	50	0	50
3	第1工場	蓄電設備			kWh	1,000		1,000
4								

◎設置場所の名称等を記入

◎再生可能エネルギー源の種類を選択

※蓄電設備を記入する場合、当該欄で「蓄電設備」を選択

◎設備の利用形態(自家消費、全量売電など)を選択

◎設備の設置場所(事業所内、事業所外など)を選択

◎基準年度の発電容量(発電能力)等については、総容量(累積値)を記入(単位:kW)
(蓄電設備の場合はkWh)

◎報告時は、報告年度の総容量(累積)を記入

(例) 第一年度120
第二年度140
第三年度150 等

～対象となる設備～

①県内設置の設備(PPA、売電、屋根貸し等を含む)

※蓄電設備も対象

②オフサイトPPAの契約や自己託送等により、
県外から県内の工場等に電気を供給している設備



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～ しあわせ信州

～表示例～

総括票④シート

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	150	50	200		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0				
蓄電設備	kWh	1000				

再エネ設備シートの内容を自動集計

入力シート表示

ボタンでシート表示の切替が可能

※再エネ設備(非公表)シート

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況 (内訳)

No.	設置場所の名称等	再生可能エネルギー源(種類)	設備の利用形態	設置場所	設備容量			
					単位	基準年度	導入計画(追加分)	第三年度
1	第1工場	太陽光発電(建物)	自家消費(売電なし)	事業所内	kW	100	50	
2	第2工場	太陽光発電(建物)	全量売電	事業所内	kW	50	0	
3	第1工場	蓄電設備			kWh	1,000	0	

総括票④表示



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

～記入例～

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年					
FIT非化石証書	千kWh/年	0	1,000	1,000		
非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年					
うち県内産	千kWh/年					
J-クレジット	t-CO ₂ /年					
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年					
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	150	150	145		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	2,000	使用電力の 50%	2,010		
うち県内産	千kWh/年	2,000	使用電力の 50%	2,010		

再生可能エネルギー電気等及びクレジットの
利用の計画及び状況

基準年度・基準年度に利用した量

導入計画・計画期間に利用予定の量

第一～第三年度・報告年度に利用した量

※いずれも単年度の量

「導入計画」欄は量以外も可

例)・使用電力の〇%

・削減目標に対する不足分 等



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

様式1号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計								

基準年度～第三年度までの工場等の数と排出量の実績を規模別に記入

「排出量計算シート」を利用すると簡単

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

基準年度～第三年度までの排出量の実績をガスの種類別に記入

(注意:排出があった場合は、非対象でも記入)

1 3 次世代自動車の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数				
次世代自動車導入割合				

基準年度～第三年度までの次世代自動車台数の実績を種類別に記入

Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」



3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～ しあわせ信州

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	次世代自動車のうち、上記4つに該当しないものの台数を記入(ハイブリッド自動車等)			
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数				
次世代自動車導入割合				

通常自動車、次世代自動車を含む、自動車の総数(総括票1自動車の台数より自動表示)



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

様式1号
(総括票)

1.4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	
自転車の利用促進	
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	
物流の合理化	

実施している**交通対策**を区分ごとに記入
 第4次計画期間では、「**社用車等の移動に伴う取組**」「**電気自動車用充電設備の設置**」「**電気自動車の導入**」を追加

1.5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している		
<input type="checkbox"/> ZEB	の認証を取得している		
<input type="checkbox"/> デイマンド・レスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している		
<input type="checkbox"/> その他			

該当するものをプルダウンで選択し、導入(実施)年度等を記入
 第4次計画期間では、「**ZEB**」「**デマンド・レスポンス**」の項目を追加
 記載されている項目以外に実施している活動があれば「**その他**」へ記入

1.6 自由記載欄 (特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

特に重点的に取り組んだ内容や、対外的にアピールする取組等を記入
 ・他の項目で記載した対策内容等の詳細
 ・他の項目に記載した対策等以外の取組 (設備更新等も記入可能)
 ※記載内容は表彰事業者選定において考慮



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

3. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

1 4 交通対策状況 ～記入例～

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	道路渋滞の発生する時間帯を中心に、支社間の移動に鉄道を積極的に利用している。自社敷地内に路線バスの停留所を設置している。
自転車利用促進	社用自転車を増やし、近距離移動の際に使用している。さらに従業員用の駐輪場の整備をしている。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	来客者向けに、近隣の駅・公共施設までの送迎バスを運行している。社内向けのエコドライブ研修を実施している。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	来客者用駐車場の一角に、電気自動車用充電設備を3台設置している。社用車に電気自動車を2台導入している。
物流の合理化	他社と連携し、空荷を最小限にする物流マネジメントを構築している。交通エコモ財団のグリーン経営認証を取得している。

具体的な取組内容を記入

来客者の交通対策(例)

- 最寄りの駅からの分かりやすい地図を作成し、要所に案内板を設置している。
- 駐車場を利用しない顧客に対し、ポイントを付与している。 等



Ⅲ. 「事業活動温暖化対策計画書記入要領」

2. 「計画書・報告書」作成の留意点 ～様式1号(総括票)～

～記入例～

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動	実施内容	実施年度
■ SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	2019
■ TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース	
■ 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	2006
	名称 ISO14001 ①	
■ グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	
■ ZEB	ZEB Ready ② の認証を取得している	2024
■ デイマンド・レスポンス (DR)	電気の需要の最適化に資する措置 (上げDR・下げDR) を実施している	2020～
■ その他	グリーン購入を社内で推奨している ③	2019～

実施している対策は全てプルダウンで選択

現在導入しているものが対象

県内に設置されたものが対象

小売電気事業者等との契約に基づくものが対象

具体的な取組内容を記入

- ① ISO14001、エコアクション21、地方自治体やNPO等が策定したもの
- ② 県内事業所で認定を受けたZEBの種類 (ZEB / Nearly ZEB / ZEB Ready / ZEB Oriented)
- ③ 緑化、自然保護活動、廃棄物の減量化、地域の環境学習への参加 など